

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	「実践型人材養成システム」普及のための地域モデル事業	事業開始年度	平成19年度	作成責任者		
担当部局庁	職業能力開発局	担当課室	実習併用職業訓練推進室	実習併用職業訓練推進室長		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	上位政策	若年者等に対して職業キャリア支援を講ずること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第63条第1項	関係する計画、通知等	「ジョブ・カード制度全国推進基本計画」(平成20年6月30日、ジョブ・カード推進協議会(内閣府))、「新成長戦略(基本方針)」(平成21年12月30日、閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	熟練技能者を有する団塊世代の大量引退と、ものづくりやサービス現場への若者の入職減少が相まって、現場を支える人材の育成が急務となる中で、座学とOJTを組み合わせた現場の戦力を養成する「実践型人材養成システム」を中小企業に普及・定着させるため、事業主団体(事業協同組合、業界団体地域支部等)の傘下企業に対する指導援助機能や、訓練実施企業のスケールメリットを活かす地域レベルの仕組みを構築することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	初年度においては、活用モデル構築事業として、中小企業事業主団体の主導により雇用型訓練の効果的な実施に取り組むモデル(大企業が保有する訓練資源により下請等中小企業を支援するモデルや非正規労働者を多く抱えている業界において正規雇用への転換を図るモデル等)を構築する取組を支援する。 二年度目においては、訓練実施事業として、具体的に雇用型訓練による訓練の実施に取り組み、訓練カリキュラム、能力評価マニュアルの検証・改善を図り、その成果を先導的モデルとして全国に普及させる。					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・委託団体 平成19年度 初年度事業13団体 平成20年度 初年度事業9団体、二年度目事業11団体 平成21年度 二年度目事業5団体 ・地域モデル事業実施団体における訓練生の訓練修了3ヶ月後におけるOJT実施企業への定着率 平成20年度 95.8% 平成21年度 97.6%(暫定値) 					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	205	282	67	—	—
	執行額	134	118	29		
	執行率	65.4%	42.0%	43.8%		
	総事業費(執行ベース)	134	118	29		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<ul style="list-style-type: none"> ・当該事業は、2年間のスキームであるが、2年度目事業実施に際し、委託団体諸事情により事業実施が困難な団体が見られた。 ・委託団体の会議等に本省職員が出席し助言を行うとともに、事業の推進状況について確認している。 ・委託先を選定するに当たって、企画書の内容を評価することにより、適正な事業内容となっているか確認し、また、委託契約時に、実施計画が企画書の内容と相違がないか確認している。 ・事業終了後に提出される事業実施結果報告書及び精算報告書により、事業の実施状況及び支出内容を把握している。 				
	見直しの余地	新たに「「ジョブ・カード制度」普及のためのモデル事業」として「有期実習型訓練」のモデル事業を対象に加え、「ジョブ・カード制度」の中で活用できるモデルカリキュラム等の構築を図る事業を創設したことに伴い、当該事業は平成21年度限りで廃止。				
予算監視の効率化	「実践型人材養成システム」普及のための地域モデル事業については、事業の目的は概ね達成されたと判断し、平成21年度をもって廃止している					
補記						

【企画競争】

A.全国基礎工業協同組合連合
会 6.9百万円

B.社団法人組込みシステム技
術協会 3.4百万円

C.中部アイティ協同組合
6.9百万円

D.大阪府板金工業組合
5.6百万円

E.福井県菓子工業組合
6.6百万円

厚生労働省
29.4百万円

うち事務費
0.01百万円

・「実践型人材養成シス
テム」の普及・推進
・受託団体の取組への
指導・支援

・傘下企業に対する当該事
業の説明会の実施、訓練実
施予定企業共通のモデルカ
リキュラムの開発、訓練を
通じたモデルカリキュラム
の検証等

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.全国基礎工業協同組合連合会			E.福井県菓子工業組合		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	会議開催経費(会場借料、謝金、旅費等)	4.8	業務費	会議開催経費(会場借料、謝金、旅費等)	3.3
人件費	業務全般の統括、連絡調整等事務処理にかかる担当職員への賃金	1.8	人件費	業務全般の統括、連絡調整等事務処理にかかる担当職員への賃金	3.0
その他	消費税	0.3	その他	消費税	0.3
計		6.9	計		6.6
B.社団法人組込みシステム技術協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	会議開催経費(会場借料、謝金、旅費等)	1.8			
人件費	業務全般の統括、連絡調整等事務処理にかかる担当職員への賃金	1.4			
その他	消費税	0.2			
計		3.4	計		0
C.中部アイティ協同組合			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	会議開催経費(会場借料、謝金、旅費等)	3.9			
人件費	業務全般の統括、連絡調整等事務処理にかかる担当職員への賃金	2.7			
その他	消費税	0.3			
計		6.9	計		0
D.大阪府板金工業組合			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	会議開催経費(会場借料、謝金、旅費等)	3.1			
人件費	業務全般の統括、連絡調整等事務処理にかかる担当職員への賃金	2.3			
その他	消費税	0.3			
	※費目毎の四捨五入により、合計額に誤差あり				
計		5.6	計		0